

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

愛称：The DX



The DX、What is happening (何が起きているの) ?

平素より「グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型） / (資産成長型)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマン・グループ (以下、ニューバーガー) からの情報を基に、足元の運用状況についてQ&A形式でご報告申し上げます。

※DXは「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタルによるビジネスの変革のこと。

The DXに関するQ&A

* 当ファンド (予想分配金提示型) を (予想分配金提示型)、当ファンド (資産成長型) を (資産成長型) ということがあります。

Q1. 当ファンドの運用状況について教えてください。

A1. 設定来では上昇しているものの、足元では軟調に推移しています。

- 当ファンド (資産成長型) は5月に入り、12日までに-11.4%下落しました。その原因としては、4日に米国のイエレン財務長官が金利上昇を容認するような発言を行ったことなどをを受けて、**短期的な投資家による売り圧力が強まった**ことなどが挙げられます。
- 前FRB (米連邦準備制度理事会) 議長のイエレン財務長官の金利に関する発言であるため、**金融政策の潮目が変わることへの警戒感が高まりました**。
- **設定日 (2020年9月15日) から2021年5月12日までの騰落率は+18.9%となっています。**

<当ファンド (資産成長型) の設定来のパフォーマンス推移>



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 当ファンド (資産成長型) は2021年5月12日現在において分配を行っておりません。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産については、基準価額算出日前日 (休日の場合はその直近の最終取引日) の株価を使用しています。そのため、上記グラフの米国10年国債利回りについては基準価額算出日前日の値を使用しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11-12ページをご覧ください。

The DXに関するQ&A（続き）

Q2. 当ファンドの足元の下落についてもう少し詳しく教えてください。

A2. 企業のファンダメンタルズを反映していない短期的な投資行動による影響が大きいと考えられます。

- 足元の金融市場では、経済指標の改善や長期金利の上昇など、「コロナ禍とは違う出来事」が起きています。こうした出来事を受けて、「コロナ禍が終わるタイミングは、コロナ禍の勝ち組銘柄から資金を引き上げるタイミング」と一部の短期的な投資家がDX関連銘柄を含め、成長期待の高い銘柄の利益確定売りを行っていたとみられます。そのため、情報技術セクターを中心に米国株式は5月に入り下落しました。
- しかし、運用チームでは月初来の動きは一部の短期的な投資家のポジション調整に伴うフロー主導の側面が強く、DX関連銘柄のファンダメンタルズを必ずしも反映したものではないと考えています。月初来における当ファンドのパフォーマンスに対するマイナス寄与が相対的に大きい「ツイリオ」、「リングセントラル」は、それぞれ5日、4日に、いずれも市場予想を上回る良好な内容の決算発表を行っています。
- 米国現地のブローカーやトレーダーの間でも、「What is happening（何が起きているの）？」といったタイトルのメールが多く取り交わされており、ファンダメンタルズに関する裏付けのない売買が一部銘柄の値動きを大きくしたとみられます。

＜寄与度下位5銘柄＞

(2021年4月29日～2021年5月11日、組入投資信託ベース)

順位	銘柄名	平均組入比率	リターン	寄与度	ニューバーガーの見通し
1	ツイリオ	2.7%	▲18.8%	▲0.5%	ソフトウェアにメッセージや音声機能を追加するためのプラットフォームを提供する米国企業です。決算を受けて利益成長鈍化懸念から株価は下落しました。各種アプリの通知機能や、コールセンターの自動音声ガイダンスなど同社ソフトウェアへの需要は引き続き大きいと考えます。
2	カーバナ	2.7%	▲17.5%	▲0.5%	中古車のオンライン販売を手掛ける米国企業です。米国の中古車需要急増を受けた在庫の減少が、販売機会の逸失につながる懸念から株価は下落しました。同社は車両整備センターへの投資を通じて在庫供給体制を強化しており、成長トレンドは継続するものと考えます。
3	リングセントラル	2.7%	▲16.2%	▲0.5%	通話システム等のビジネスコミュニケーションツールを提供する米国企業です。決算を受けて利益率が頭打ちになるとの懸念から株価は下落しました。同社の設備投資の実施状況によっては利益率に一服感が出る可能性はあるものの、クラウドベースの通話システムへの需要は堅固と考えます。
4	アジェン	2.9%	▲14.7%	▲0.5%	電子決済プラットフォームを手掛けるオランダ企業です。実店舗の営業再開によって、eコマースの伸びが鈍化すると懸念から株価は下落しました。同社はオンライン、実店舗の両方に決済手段を提供しており、小売業のオムニチャネル化の加速から恩恵を受けるものと考えます。
5	ドキュサイン	3.2%	▲13.1%	▲0.4%	電子署名ソフトウェアを提供する米国企業です。成長期待の高い銘柄が全般に軟調に推移するなかで株価は下落しました。電子署名の普及に加え、AIを活用した契約書面の分析ソフトウェア等、より付加価値の高いソリューション提供を通じた企業価値拡大余地は大きいと考えます。

(注1) 平均組入比率は、2021年4月29日から5月11日における組入投資信託の純資産総額に対する各銘柄の組入比率（日次）の平均です。

(注2) 寄与度は各銘柄の円ベースのトータルリターンが組入投資信託の円ベースの基準価額に与えた影響度の概算値。

(出所) ニューバーガー、FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※ 上記は2021年4月29日から5月11日までの間において組入投資信託が保有した銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

(ご参考) 足元の下落局面で新規に組み入れた銘柄

運用チームは、割安度合いが高まったと判断した3銘柄を新規に組み入れました。

エクスペディア・グループ (米国)

- 旅行予約サイトの「エクスペディア」や民泊予約サイトの「バーボ」などを運営するオンライン旅行会社です。幅広い顧客層に旅行やホテルの予約サービスを展開しており、[オンライン旅行予約プラットフォーム](#)としてはグローバルで最大級の規模を有しています。
- [2021年1-3月期決算では、予約取扱高の回復傾向が確認されています](#)。今後、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う旅行需要の一段の回復が同社業績の追い風になると考え、新規組入を実施しました。

<株価の推移>



サービスナウ (米国)

- 業務フローのデジタル化ソフトウェアを提供する企業です。同社のソフトウェアを導入することで、[顧客企業は人事、経理などのさまざまな業務を単一のプラットフォーム上で実行することが可能](#)になります。
- 同社ソフトウェアは既存の社内システムと連携させることで、単一のプラットフォームを通じて一括でアクセスできるなど、拡張性の高さが強みとなっています。[業務効率化のメリットが大きく、デジタル化から一歩進んだソリューションを提供する企業](#)として注目し、新規組入を実施しました。

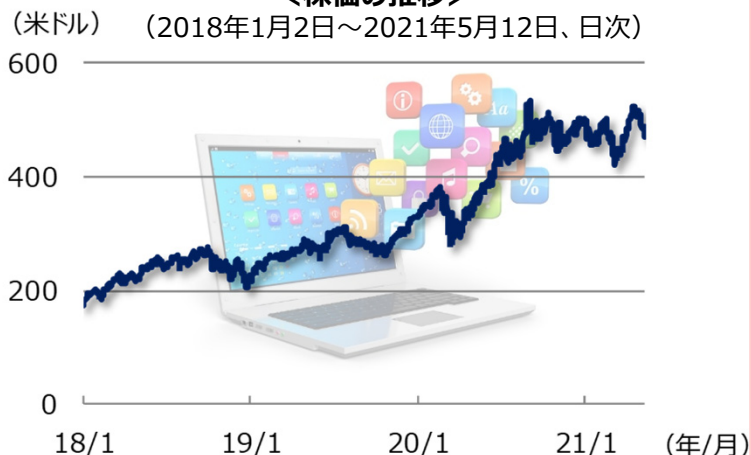
<株価の推移>



アドビ (米国)

- デジタルコンテンツ作成ソフトウェアを手掛ける企業です。電子ファイルの閲覧・編集のAcrobatや写真編集のPhotoshopなど、[デジタルコンテンツ関連ソフトウェアの代名詞と言える製品を提供](#)しています。
- 特にeコマース分野において、ウェブサイトのデザインから運営支援まで提供するビジネスモデルは、容易に模倣できない競争優位性を有すると運用チームでは評価しています。[競争力の高い製品に裏付けられた収益力と、DXの加速を受けた成長力を兼ね備えた企業](#)として注目し、新規組入を実施しました。

<株価の推移>



(注) 銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。

(出所) ニューバガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※写真はイメージです。

※ 上記は2021年5月12日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

The DXに関するQ&A (続き)

Q3. DX関連企業のファンダメンタルズは良好とのことですが、具体的に教えてください。

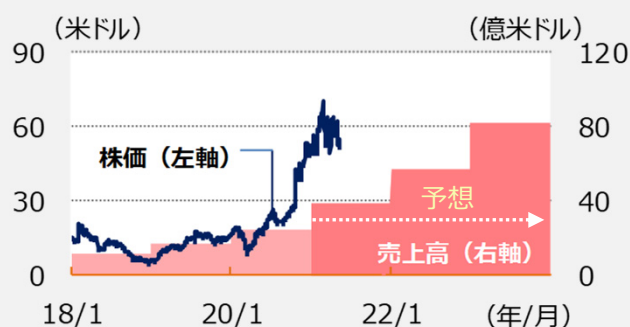
A3. 足元の決算発表は、持続的な成長を示す内容となっています。

- 共通点は外出制限（スナップ）、巣ごもり消費（デリバリ・ヒーロー、ショッピングファイ）という、**コロナ禍固有の追い風が一服した後も業績成長を継続している企業**、という点です。
- ニューバーガーでは、**DXはアフターコロナにおいてもニューノーマルとして定着していく可能性は十分あり、関連企業の成長見通しは堅固である**とみています。

＜2021年1-3月期決算発表の内容が良好な企業における株価と売上高の推移＞
 株価：2018年1月2日～2021年5月12日（日次）、売上高：2018年～2023年

スナップ^o（米国）

- 画像・ショート動画共有アプリSnapchatを手掛ける企業です。2021年1-3月期の決算発表では、売上高が市場予想を上回りました。
- 主力市場の米国においてワクチン接種が進展し、外出制限が緩和されたことでアクティブユーザー数が増加し、Snapchatへの広告出稿需要が高まったことが同社収益の増加に寄与しています。



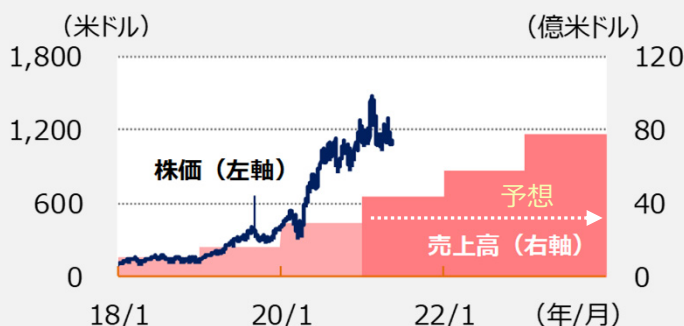
デリバリー・ヒーロー（ドイツ）

- オンライン・フードデリバリー企業です。2021年1-3月期の決算発表では、注文数が前年同期比+88.2%、売上高が同+115.6%と大きく伸びました。
- また、2021年度の売上高成長率が前年度比+75～89%との見通しを発表し、巣ごもり需要の追い風を受けた2020年度から一段と成長する見通しとなったことも株価の追い風になりました。



ショッピングファイ（カナダ）

- オンラインショップの構築、運営管理を支援するプラットフォームを提供する企業です。2021年1-3月期決算では売上高が市場予想を上回りました。
- 同社プラットフォームを通じたeコマースの流通取引総額は前年同期比+114%と、前四半期の同+99%から拡大し、今後もeコマースが消費チャネルとして浸透を継続していることを印象付ける内容となりました。



（注1）銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。（注2）売上高の2021年以降は、2021年5月12日現在のBloomberg予想。
 （出所）ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成
 ※ 上記は2021年5月12日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

The DXに関するQ&A（続き）

Q4. アフターコロナにおいても、DX関連企業は魅力的な投資対象ですか？

A4. DXを活用した生活様式の変化は人々の生活に定着し、DX関連市場は拡大を続けると見込まれます。

- コロナ禍で加速したDXを活用した生活様式への変化は、長期的な構造変化として人々の生活に定着する可能性が高く、経済活動が正常化しても人々の生活により一層浸透すると考えられます。企業のIT投資は継続し、DXの活用分野は今後さらに広がる可能性が高いと考えられます。

<DXの活用が期待される注目分野の一例：脱炭素（カーボン・ニュートラル）>

- パリ協定が始動した2020年、米国では気候変動対策を掲げるバイデン政権の誕生が確定し、米国や日本は2050年、中国は2060年までのカーボン・ニュートラルの達成が表明されています。
 - また、地球環境を考える日とされるアースデー（国際連合の母なる地球の日）の2021年4月22日から2日間にわたり開催された緊急の気候変動サミットでは、2030年までを気候変動対策の「勝負の10年」として、米国や日本は温室効果ガス削減の中間目標を約2倍へ引き上げました。
 - 今後、多くの国・地域で規制が強化され、企業は「脱炭素経営」を進める必要があるとみられます。様々な規制をクリアするためには、デジタル技術によるエネルギー消費の最適化や、エコ技術の高度化が必要であり、関連技術を持つ企業の業績は拡大すると期待されます。
- また、2021年3月以降、グローバル企業が続々とDX関連の大規模なM&Aを発表しています。企業のDX投資が加速するなかで独自の技術やサービスをいち早く取り込むことが、世界的な大手企業にとっても重要な経営戦略であることを示唆し、当ファンドで注目するDX関連企業はその恩恵を享受できると考えています。

<2021年3月以降に発表されたDX関連の大規模なM&A事例>

- 3月31日：日立製作所が、システム開発会社の米グローバルロジック社を約85億米ドルで買収すると発表。日立製作所にとって過去最大規模のM&A。
- 4月12日：米マイクロソフト社が、AIによる音声認識・声紋認証技術に強みを有するニューアンスコミュニケーションズを197億米ドルで買収すると発表。
- 4月23日：パナソニックが、AIを活用して製品の需要や納期を予測するソフトウェア会社の米ブルーヨングー社を71億米ドルを投じて完全子会社化すると発表。

（出所）ニューバーガーのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更される場合があります。

今後の市場見通しおよび運用方針

- 新型コロナウイルスのワクチン接種の進展とともに経済活動が再開されるなかで、**金融市場においては大規模な金融緩和政策の縮小が意識され、株式市場の物色動向に影響**を及ぼしています。金融緩和局面において特にパフォーマンスが好調だった銘柄に対しては、金融政策の潮目が変わることへの警戒感から売り圧力が強まっています。
 - 政策スタンスの変更にあたっては中央銀行から事前に丁寧な情報発信がなされるものとみられますが、金融緩和政策の縮小に対する市場参加者の警戒感から株式市場の変動性が高まる可能性があります。こうした局面においては**短期的な市場変動によって、本源的な企業価値に対して株価が過度に割安になることがあるため、詳細な分析に基づく個別銘柄選択の重要性が一段と高まる**と考えます。
 - 足元の企業決算においては**複数のDX関連企業が予想を上回る内容や、業績見通しの引上げを発表**しています。コロナ禍で加速したテレワークやeコマース、遠隔医療の普及拡大は続いており、DXという構造的変化が関連企業の業績拡大を牽引することから、**引き続きDX関連企業は魅力的な投資機会を提供**するものと考えます。
 - 運用チームでは、**デジタル化が加速すると考える4つの領域*で、勝ち組企業となり次世代のけん引役となり得る企業に注目し、投資**しています。引き続き、業績成長性と株価バリュエーションを精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定していきます。
- * 働き方（デジタル・ワーク）、趣味・娯楽（デジタル・レジャー）、消費（デジタル・コンシューマー）、医療（デジタル・ヘルスケア）。適宜見直しを行います。

基準価額の推移（2020年9月15日（設定日）～2021年5月12日）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）（資産成長型）は2021年5月12日現在において分配を行っていません。

（出所）ニューバナーのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11-12ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。
 - DR（預託証券）や上場予定株式を含みます。
- 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

 - 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいたことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

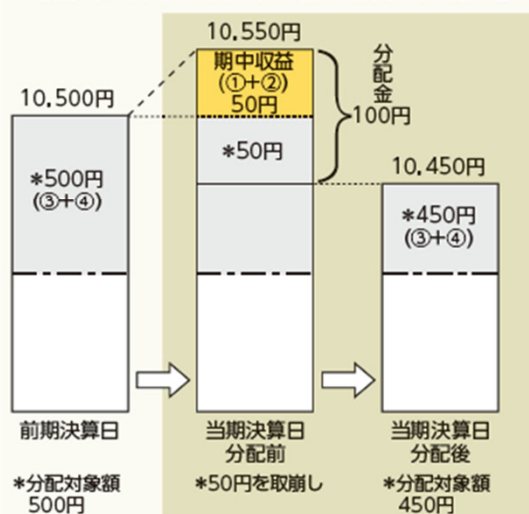
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



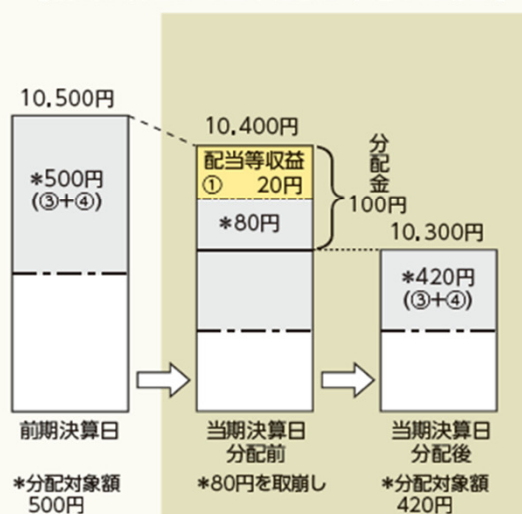
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

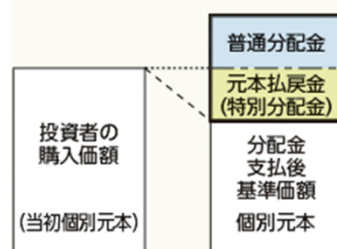


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

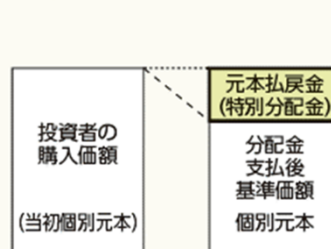
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（資産成長型）

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.3% (税抜き3.0%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.243% (税抜き1.13%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(予想分配金提示型)については毎計算期末または信託終了のときに、(資産成長型)については毎計算期間の最初の6か月終了日と毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.30%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.80%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.30%	ファンドの運用等の対価	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.30%	ファンドの運用等の対価											
	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする 投資信託	年0.66%程度*													
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して 年1.903% (税抜き1.79%) 程度*													
	* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。													
○その他の費用・ 手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○		※2
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○				※1
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				※1
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		※2
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

※1：資産成長型のみのお取り扱いとなります。

※2：金融商品仲介業者経由のみでのお取り扱いとなります。

(50音順)

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

当ファンドの
イメージ動画
配信中！



作成基準日：2021年5月12日